



平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日 東

上場会社名 丸一鋼管株式会社 上場取引所
 コード番号 5463 URL <http://www.maruichikokan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼CEO (氏名) 鈴木 博之 (TEL) 06-6531-1201
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 河村 康生
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績 (平成27年4月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	36,999	△0.0	3,193	△37.0	3,785	△31.8	3,292	△11.4
27年3月期第1四半期	37,006	19.2	5,067	5.5	5,550	△1.9	3,716	7.8

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 2,952百万円(△17.2%) 27年3月期第1四半期 3,567百万円(△53.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	39.00	38.97
27年3月期第1四半期	43.86	43.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	316,136	250,325	75.9
27年3月期	321,452	254,374	75.8

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 239,882百万円 27年3月期 243,641百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	46.50	71.50
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	25.00	—	47.50	72.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 平成28年3月期の連結業績予想 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	74,500	△0.9	7,500	△20.6	8,400	△17.9	6,300	△7.9	74.87
通期	154,000	0.9	18,400	3.8	20,000	0.4	14,100	51.6	167.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期1Q	94,000,000株	27年3月期	94,000,000株
② 期末自己株式数	28年3月期1Q	10,220,569株	27年3月期	9,270,643株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年3月期1Q	84,426,096株	27年3月期1Q	84,734,866株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費は、物価上昇への懸念から消費者マインドに弱さがみられたものの、円安や原油安などによる好調な企業業績、雇用環境の改善などを背景に景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方、海外では、米国経済は企業業績、雇用や個人消費なども堅調に推移しましたが、欧州経済でのギリシャの債務問題やアジアでの中国経済の成長鈍化及び新興国経済の減速などから、景気の先行きは不透明な状況で推移致しました。

鉄鋼業界は、高炉メーカーの減産にもかかわらず国内需要の停滞から在庫減には繋がっていない状況です。一方、鉄鋼原料の急激な値下がり、中国の供給過剰に伴う輸出攻勢等により国際鉄鋼市況は悪化の一途をたどり、米国やアジア諸国で貿易摩擦が拡大しており今後の動向が懸念されます。

(日本)

国内事業につきましては、農業向け及び自動車向け鋼管需要の減少及び低調な建築・土木用鋼管の荷動きにより、販売数量は前年同期比減少致しました。平均販売単価は、国内外の鋼材価格の先安感が強いことやプレジック鋼管など高価格製品の販売数量の減少などから、前期対比下落致しました。一方、材料高で前期悪化したスプレッドの改善に努めておりますが、当四半期でのスプレッド回復には至りませんでした。以上により国内事業は、売上高は229億6千6百万円（前年同期比6.8%減）、セグメント利益は36億1千7百万円（前年同期比28.5%減）の結果となりました。

(北米)

北米事業につきましては、マルイチ・オレゴン・スチール・チューブLLC社（MOST社）の新規連結などにより販売数量は増加し、売上高は65億5千6百万円（前年同期比25.9%増）と増加致しましたが、米国の鋼材市況の大幅な悪化と在庫減損の発生によりマルイチ・レビット・パイプ・アンド・チューブLLC社（Leavitt社）は赤字が拡大し、セグメント損失3億7千1百万円を計上しました。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムのマルイチ・サン・スチール・ジョイント・ストック・カンパニー（SUNSCO社）では、ベトナム市場及び輸出市場の競争激化から販売数量が減少しましたが、売上高は円安影響により74億7千7百万円（前年同期比4.3%増）と増加しました。しかしながら、競争激化による鋼材価格下落と在庫減損の発生により、セグメント損失9千8百万円を計上致しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高は369億9千9百万円（前年同期比0.0%減）、営業利益は31億9千3百万円（前年同期比37.0%減）、経常利益は37億8千5百万円（前年同期比31.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は32億9千2百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

なお、対米ドル換算レートは1米ドル119円09銭であります。また、当第1四半期において100万株の自社株買いを実施いたしました。この自社株買いと関係して年間配当予想も修正しております。詳細は本日開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

(2) 財政状態に関する説明

(総資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は3,161億3千6百万円（前連結会計年度比53億1千5百万円の減少）となりました。

主な内容は、流動資産については、主として原材料及び貯蔵品が23億7千8百万円、受取手形及び売掛金が9億2千2百万円減少したことなどにより流動資産合計で36億8千6百万円減少しました。固定資産については、投資有価証券が14億6百万円減少したことにより、固定資産合計で16億2千8百万円減少しました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は658億1千万円（前連結会計年度比12億6千7百万円の減少）となりました。

主な内容は、短期借入金が26億7千6百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が20億9千5百万円、未払法人税等が7億9千2百万円減少したことにより、流動負債合計で2億3千8百万円減少しました。固定負債については、長期借入金が9億5千7百万円減少したことにより、固定負債合計で10億2千8百万円減少しました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は2,503億2千5百万円（前連結会計年度比40億4千8百万円の減少）となりました。

主な内容は、利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益32億9千2百万円に対して、配当金の支払39億3千9百万円により、6億4千6百万円減少したことに加えて、自己株式が29億5千5百万円増加（純資産の減少）したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年5月12日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、本日開示しております「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

セグメント別の今後の見通しについては、以下のとおりです。

(日本)

国内事業につきましては、9月以降地方創生・復興支援などの公共事業による建築・土木用鋼管需要や、円安を追い風とするユーザー向け需要の拡大が見込まれます。一方、販売価格に関しては直ちに値上げが期待できる状況ではありませんが、原材料のコイル価格については鉄鋼原料価格が低下しており、収益の改善をはかってまいります。生産に関しましては、大阪工場の堺工場への集約や国内工場の設備更新を行い、生産性の向上や効率化に努め、コスト削減に注力してまいります。

(北米)

北米事業につきましては、鋼材市況の下落が続いておりますが、Leavitt社では、需要に応じた製品製造と営業力の強化をはかり、採算の改善に努めてまいります。また、米国北西部において新たに鋼管事業を買収したMOST社を早期に軌道にのせ、同地域での供給体制の整備をはかるとともに販売の拡大にも努めてまいります。メキシコのマルイチメックス S.A. de C.V. では、新設した第2工場により生産の拡大をはかり、今後も増加が見込まれる自動車用鋼管需要に積極的に対応してまいります。

(アジア)

アジア事業につきましては、ベトナムSUNSCO社では、新規投資を行った大型設備を活用し、高品質な製品を生産し、ベトナム国内及び近隣国への販売力の強化によりシェア拡大をはかるとともにコストに見合った価格設定を行い、採算の改善をはかってまいります。インドのマルイチ・クマ・スチール・チューブ・プライベート・リミテッドでは、新設したバンガロール工場により、インド南部のステンレス鋼管の供給体制の強化をはかるとともに高いシェアの維持にも努めてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	61,311	60,911
受取手形及び売掛金	34,976	34,055
有価証券	23,157	22,245
製品	10,566	10,700
原材料及び貯蔵品	19,405	17,027
その他	4,388	5,181
貸倒引当金	△28	△30
流動資産合計	153,778	150,091
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,644	32,770
その他	54,621	54,496
有形固定資産合計	87,266	87,267
無形固定資産		
のれん	1,011	998
その他	2,316	2,284
無形固定資産合計	3,327	3,282
投資その他の資産		
投資有価証券	73,789	72,382
その他	3,290	3,111
投資その他の資産合計	77,079	75,494
固定資産合計	167,673	166,044
資産合計	321,452	316,136

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	24,489	22,393
短期借入金	10,565	13,241
未払法人税等	2,990	2,198
賞与引当金	845	429
役員賞与引当金	79	62
その他	6,992	7,398
流動負債合計	45,962	45,724
固定負債		
長期借入金	11,269	10,312
役員退職慰労引当金	65	67
退職給付に係る負債	3,121	3,134
繰延税金負債	6,427	6,337
その他	230	233
固定負債合計	21,114	20,085
負債合計	67,077	65,810
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,595	9,595
資本剰余金	15,821	15,821
利益剰余金	223,199	222,552
自己株式	△20,506	△23,462
株主資本合計	228,110	224,508
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,382	14,225
為替換算調整勘定	1,269	1,257
退職給付に係る調整累計額	△120	△109
その他の包括利益累計額合計	15,531	15,373
新株予約権	134	134
非支配株主持分	10,597	10,309
純資産合計	254,374	250,325
負債純資産合計	321,452	316,136

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	37,006	36,999
売上原価	28,840	30,551
売上総利益	8,166	6,448
販売費及び一般管理費	3,099	3,254
営業利益	5,067	3,193
営業外収益		
受取利息	19	20
受取配当金	393	464
持分法による投資利益	131	83
為替差益	—	38
その他	225	204
営業外収益合計	770	811
営業外費用		
支払利息	78	89
為替差損	109	—
不動産賃貸費用	63	81
その他	35	48
営業外費用合計	286	219
経常利益	5,550	3,785
特別利益		
投資有価証券売却益	574	1,840
その他	14	74
特別利益合計	588	1,914
特別損失		
固定資産売却損	0	1
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	4
税金等調整前四半期純利益	6,139	5,696
法人税等	2,452	2,552
四半期純利益	3,686	3,143
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△29	△149
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,716	3,292

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	3,686	3,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,155	△77
為替換算調整勘定	△645	△122
退職給付に係る調整額	12	9
持分法適用会社に対する持分相当額	△641	△0
その他の包括利益合計	△119	△191
四半期包括利益	3,567	2,952
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,677	3,135
非支配株主に係る四半期包括利益	△110	△183

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は平成27年5月12日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づく、自己株式の取得を決議し、実施しております。これにより、四半期連結貸借対照表の純資産の部の株主資本における自己株式が949千株、2,954百万円増加しております。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,630	5,206	7,169	37,006	—	37,006
セグメント間の 内部売上高又は振替高	320	—	—	320	△320	—
計	24,951	5,206	7,169	37,327	△320	37,006
セグメント利益又は損失(△)	5,060	58	△75	5,044	22	5,067

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額22百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間において、マルイチメックス S.A. de C.V.を連結の範囲に含めたため、北米事業における資産の金額が著しく増加しております。この結果、当該増加額を含めた第1四半期連結会計期間末の北米事業の資産残高は、17,334百万円(前連結会計年度末15,671百万円)であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	日本	北米	アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,966	6,556	7,477	36,999	—	36,999
セグメント間の 内部売上高又は振替高	50	—	—	50	△50	—
計	23,016	6,556	7,477	37,049	△50	36,999
セグメント利益又は損失(△)	3,617	△371	△98	3,147	46	3,193

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。